

第5回行政評価委員会

令和元年9月18日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
16	18:40	農業振興課	戸別所得補償制度推進事業	委員選定	1
17	19:05	〃	中山農産加工場管理運営事業	二次判定(縮小)	5
18	19:30	農林水産課	県営ため池等整備事業	委員選定	9
19	19:55	〃	林業成長産業化総合対策交付金事業	委員選定	13
20	20:20	都市住宅課	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	委員選定	17
21	20:45	〃	公園管理事業	委員選定	21

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

※ No, 18「県営ため池等整備事業」は、各負担金を義務的経費として支出する裁量のない事務事業であるため、評価対象外事務事業としています。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸別所得補償制度推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2506	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市経営所得安定対策推進事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための個別所補償対策			事業の対象	経営所得安定対策加入者		
事業の目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填する経営所得安定対策の円滑な推進に努め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。			昨年度の課題	制度変更があることから、説明会の開催等による情報提供に努め、スムーズな制度移行に努めること。		
事業の内容 (整備内容)	対象作物ごとの農業者別の生産数量の設定、申請書類の配布・回収・対象作物の作付面積の確認等、農業者情報のシステム入力、制度の普及推進活動等伊予市農業再生会議が行う活動への補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	国からの生産数量配分が廃止されたことに伴い、生産計画書配布方法等の変更を実施する。農業者への周知について関係機関連携のもと農業再生協議会での協議を実施する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	2,100	4,863	0	0	0	2,781	営農計画提出者数	人	2029	2691	1998	1998
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	2,100	4,863	0	0	0	2,781						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	4,104	6,859				4,777						
主な実施主体	伊予市農業再生協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					2,785	2,785	2,785	2,785	2,785	13,925		
成果指標	指標	当該年度の経営所得安定対策営農計画書提出者/昨年度の経営所得安定対策営農計画書提出者×100	単位	→	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度		
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標設定の考え方	昨年度との比較による経営所得安定対策対象者数の増加を測定することで、市内の食糧自給率向上や農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。				実績	90.8	98.5				
	指標で表せない効果	差額補填により担い手の意欲と創意工夫を高める本事業は、生産の歪みを解消し、市場機能の健全な発揮を通じた農作物需給バランスの適正に大きく貢献するものである。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業実施主体により適切な事業実施が図られている。										
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	次年度からの集落別説明会を廃止し、個別に計画書を郵送の導入により、より効率性の高い周知方式への転換を決定した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、国策として食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に資する市農業再生協議会の取組に対し、その推進事務費を支出する事業であり、その効用は認められるため事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
	所属長の課題認識	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
	所属長の課題認識	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No, 16

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

戸別所得補償制度推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		2,781	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	2,781	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
経営所得安定対策 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
愛媛県 経営所得安定対策 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2570	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の中で経済循環させ、地域外からの労働・通貨の吸収を行う。			事業の対象	地域産業の振興		
事業の目的	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。			昨年度の課題	国の補助金適正化法の問題はあるものの、ほぼ特定の利用者にとどまっていることから、地元への譲渡も含め縮小を検討すること。		
事業の内容 (整備内容)	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発			昨年度の課題に対する具体的な改善策	各施設管理組長へ今後の施設の利用意向の聞き取りを実施、施設毎での補助金の償還期間等を勘案しながら今後の方向性を定めて行くこととする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	767	867	0	0	0	667	施設利用回数	回	940		510	1181
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	施設利用人数	人	1735		856	1681
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	767	867	0	0	0	667						
職員の人工(にんく)数	0.23	0.20				0.20						
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	2,611	2,463				2,263						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					867	867	867	867	867	4,335		
成果指標	指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎年度			
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上				
	指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。			実績	112.04	106.7					
					指標で表せない効果	地域産農畜産物の加工、販売及び商品開発の実施により農畜産の振興に寄与する事業であり、地域振興を図る上で事業効果が認められる。						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今期の指定管理機関満了までにその後の利用について各団体和協議を重ねる必要がある。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各施設利用団体代表者と協議を実施し、今後の施設利用に係る意向の把握に努めた。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	2								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	3								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	2								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	0								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C							
		コスト効率	5 4 3 2 1	2									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	2									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1			3			合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地元管理組合による指定管理により、地域資源を活用した農産物加工処理を共同で実施することにより、地域コミュニティの醸成等にも貢献する事業であり、かつ平成29年度から5年間の協定を締結しており、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1			2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1			3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	3									
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	2									
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	3									
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所属長の課題認識	公の施設とはいえ加工組合に特化した利用に限定され、高齢化や施設・設備老朽化の進行、後継者不足、地域情勢の変化等、多くの課題を有する現状において、本市財政状況も踏まえ、今後、永続的に市が維持すべき公共施設としての必然性は乏しいと考える。しかしながら、平成29年度から5年間の協定を締結していること、国費返還が生じる施設があること等を踏まえ、情報収集・精査のうえ早期に個別方針を決定し、加工組合等に示す必要がある。					
		コスト効率	5 4 3 2 1	2									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No, 17

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

中山農産加工場管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
2590	中山農林施設管理運営費	農産物管理直売所の土地借上げ料

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		667	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要	
需用費	修繕料	0	施設修繕費	
委託料		317	指定管理料	
委託料		350	土地借上げ料	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの	

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
中山農畜産物 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	県営ため池等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 14 目	事業番号	2743	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中沖賢一	
法令根拠等	土地改良法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	農業の振興						
事業の対象	受益面積10ha以上 (中山間地域は5ha以上の農用地の災害防止等必要なため池)			事業の目的	県営ため池整備事業の対象となる老朽ため池等について、県営事業でため池工事を実施し、農業用水の安定的な確保と災害の未然防止に努める。		
事業の内容 (整備内容)	県営ため池等整備事業に伴う県営事業費負担金及び愛媛県土地改良事業団連合会、伊予市伊予郡土地改良協議会への負担金支出			評価事業としないこととした理由	各負担金を義務的経費として支出する裁量のない事務事業のため		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	8,016	19,589	0	0	0	19,073	事業負担	千円	8016	19589	0	19073
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,800	4,400	0	0	0	4,200			0			
一般財源	6,216	15,189	0	0	0	14,873						
職員の人工 (にんく) 数	0.36	0.33				0.33						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	10,902	22,223				21,707						
主な実施主体	伊予市、受益者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					27,682					27,682		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	県関係者と連携し、地元関係者に説明を行い理解を求めた。	
一次判定	事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は、老朽ため池の更新事業等として実施される県営事業に伴う市負担金並びに県土地改良事業団体連合会と伊予市伊予郡土地改良事業協議会への負担金を義務的経費として支出する裁量はないが必要な事務事業であり継続と判断する。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名 県営ため池等整備事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	19,073	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	負担金	18,750	県営土地改良事業等負担金
		323	県営ため池等整備事業特別賦課金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林業成長産業化総合対策交付金事業	会計名称	一般会計	担当課	農林水産課
		予算科目	6 款 2 項 3 目 事業番号 2979	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)			担当責任者名	中沖賢一
法令根拠等	森林法、愛媛県林業・木材産業成長産業化促進事業費補助金交付要綱			実施期間	【開始】 平成 30 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興				【終了】 平成 31 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、効率的な林業専用道の計画を行い、計画的に開設事業を実施する。			事業の対象	森林所有者、林業関係者
事業の目的	豊富な森林資源がありながら、周辺作業道が狭く、森林整備が進まない地区において、林業専用道を開設することにより、効率的な林業経営と適切な森林整備を図る。			昨年度の課題	
事業の内容(整備内容)	林道永木高見線を起点とした、延長1.4kmの林業専用道の新規開設事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	0	30,000	40,000	0	61,000	9,000	実施累計延長	m	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	30,000	40,000	0	61,000	9,000						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.21				0.21						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	0	31,676				10,676						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負・委託							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計
							61,000	0	0	0	0	61,000
成果指標	指標	実施累計延長÷計画延長	単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	31 年度		
			目標		0	0		100				
	指標設定の考え方	計画延長を100%とし、累計延長の計画延長に対する率により、事業進捗を図る。	⇒		実績	0	0					
					指標で表せない効果							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		森林組合と協力し、対象となる森林所有者の全員の同意を得る必要がある。									
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 ・ 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	事業実施に向け、地元関係者との調整、県及び関係機関との協議を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一 次 判 定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、国庫補助により、森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図るための事業であり、林道黒岩岳線を新設することでその効果が十分に発揮できると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No. 19

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名 林業成長産業化総合対策交付金事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	9,000	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
委託料		9,000	林道黒岩岳線測量設計業務委託料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 2 項 5 目	事業番号	3745	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金、愛媛県車両基地・貨物駅等周辺整備対策補助交付金要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	平成 31 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新しく駅が出来ることにより、周辺の交通量が多くなるため、安全な交通体系づくりを目指す。				事業の対象	JR車両基地・貨物駅整備周辺住民	
事業の目的	JR車両基地・貨物駅等整備による周辺地区への環境変化を軽減するため、道路等の整備を行う。				昨年度の課題	駐輪場の用地取得に努力がなされている。駐輪場完成後には経済雇用戦略課へ施設移管をするよう協議を進めること。	
事業の内容 (整備内容)	JR車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備				昨年度の課題に対する具体的な改善策	現在、駐輪場の設計中であり、具体的な配置図等が出来上がり次第、経済雇用戦略課と協議を進め、情報共有に努めたい。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績				
直接事業費	4,694	86,856	16,500	6,000	98,166	10,534	道路改良延長	m	40	198	0	28				
財源内訳	国庫支出金	2,557	2,499	8,100	0	8,451	2,148	橋梁架替 (下部工)	橋	0	0	0				
	県支出金	1,000	42,128	4,113	2,610	44,730	4,121									
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0	0	0									
一般財源	1,137	42,229	4,287	3,390	44,985	4,265	橋梁架替 (上部工)	橋	0	0	0	0				
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10										
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982										
※ 直接事業費+人件費	5,496	87,654				11,332										
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				駐輪場用地取得	式	0	1	1	1				
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	110,498	32 年度	0	33 年度		34 年度		35 年度		5年間の合計	110,498
					単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	31 年度	100			
成果指標	指標	当該年度までの事業費÷全体事業費×100				➡	目標	36	68							
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。					実績	27.5	31							
	指標で表せない効果															

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		駐輪場の開発申請について、県との協議に苦慮している。											
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	県との交渉について、法的根拠等を丁寧に説明し、開発申請は不要との見解を得た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	一次 判定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A			事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) J R車両基地・貨物駅の移転に伴い、施設周辺の道路・水路及び新駅を整備し、移転による周辺環境の影響を低減するため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
所属 長の 課 題 認 識	来年度末の南伊予駅の供用までに、計画している駐輪場・道路の整備を完了し、事業完成となるよう適切な工程管理に努める。												

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No, 20

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		10,534	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	5	
委託料		15	
工事請負費		4,212	
公有財産購入費	土地取得費	5,221	
負担金・補助及び交付金	負担金	958	
補償補填及び賠償金		123	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	公園管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 5 項 2 目	事業番号	3750	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	都市公園法、伊予市公園条例				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住みやすい都市空間づくりに努める。			事業の対象	都市公園及びその他公園の施設利用者		
事業の目的	だれもが快適に住みやすい環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	都市公園及びその他公園の維持管理運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	28,871	38,068	0	11,363	0	46,999	光熱水費	千円	1057	1511	545	978
財源内訳												
国庫支出金		10,671	0	9,000	0	18,000						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		9,800	0	0	0	9,600						
その他	1,778	1,182	0	0	0	1,395	修繕費・工事請負費	千円	14644	33518	263	32652
一般財源	27,093	16,415	0	2,363	0	18,004						
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70				0.70	委託料	千円	8817	9809	7048	9790
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	34,483	43,655				52,586	有料施設利用者数	人	10293	11850	9406	11576
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数			⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	快適に利用できる施設環境づくりを目指すためにも、施設の利用者数増が事業の評価と考えた。				目標	1.01	1.01	1.01	1.01		
	指標で表せない効果					実績	0.95	1.05				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		五色浜公園内市道内に生えている神社の松の木について、緊急車両等の通行を妨げているので、地元や神社の理解を得て、処分しなければならない。								
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	地元、神社宮司等を説得でき、松の木の処分が完了した。これにより、緊急車両等の通行がスムーズに行えることとなった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 市が管理や運営を行なう公園に関する事業であり、適正な維持管理により、公園施設利用者の利便性・快適性の維持に努める必要があるため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
所属 長の 課 題 認 識			公園利用者に快適な環境を提供するため、施設の現状を的確に把握し、計画に基づいた改修を行ない、適正な管理に努めなければならない。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 安心して遊べる遊具の点検は確実にを行い、事故を未然に防ぐこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

No, 21

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名 公園管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		46,999	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	1,945	
旅費	普通旅費	2	
需用費		2,799	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費		251	通信運搬費、手数料、賠償責任保険料
委託料		9,790	
使用料及び賃借料		658	
工事請負費		31,453	
備品購入費		75	
負担金・補助及び交付金		26	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧（スケジュール）

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	日程
1	○	行政評価運用事業	未来づくり戦略室	委員選定	第2回審議 R1. 7. 31(水) 4階大会議室
2	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	二次判定（重要）	
3	○	地域活力創造事業	総務課	H29外部評価・低評価	
4	○	防災訓練事業	危機管理課	委員選定	
5	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	委員選定	
6	○	（国保）保健衛生普及事業	市民課	委員選定	第3回審議 R1. 8. 7(水) 4階大会議室
7	○	社会福祉協議会事業	福祉課	委員選定	
8	○	声の広報発行事業	福祉課	委員選定	
9	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	H30外部評価・低評価	
10	○	（介保）介護保険認定事務	長寿介護課	委員選定	
11	○	敬老事業	長寿介護課	低評価	第4回審議 R1. 9. 4(水) 4階大会議室
12	○	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	二次判定（縮小）・低評価	
13	○	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	低評価	
14	○	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	低評価	
15	○	（介保）在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	低評価	
16	○	戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	委員選定	第5回審議 R1. 9. 18(水) 4階大会議室
17	○	中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	H30外部評価・二次判定（縮小）・低評価	
18	○	県営ため池等整備事業	農林水産課	委員選定	
19	○	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	委員選定	
20	○	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	委員選定	
21	○	公園管理事業	都市住宅課	委員選定	第6回審議 R1. 10. 2(水) 4階大会議室
22		がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	委員選定	
23		急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	委員選定	
24		特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定（縮小）・低評価	
25		遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定（縮小）・低評価	
26		小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定（重要）	第7回審議 R1. 10. 16(水) 4階大会議室
27		中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定（重要）	
		外部評価意見確定	/	/	